

第三者評価について

令和8年4月27日（月）に、校長以下3名の本校職員と外部の日本語教育の専門家である第三者委員2名計5名で、学校評価委員会を開催した。校長および各担当より、第三者委員に令和7年度の教育活動内容と校内の自己点検・評価結果をもとに課題と今後の対応について説明をした。

それを受けて、自己点検の評価項目と同じ評価項目で第三者委員による第三者評価を実施した。

第三者委員2名（委員1・委員2）の評価は以下の通りである。

A：十分に達成している

B：ほぼ達成している

C：達成に向けて努力している

D：達成できていない

				第三者評価期間	令和8年4月27日～ 5月13日
評価項目		評価		工夫している点	今後の課題・改善すべき点
		委員1	委員2		
1.学校運営全般	1.1 日本語教育機関認定法に適合している。	A	A		
2.入学者の募集	2.1 最新かつ正確な学校情報を開示している。想定する入学志願者等にも理解できるよう努めている。	B	A	・日本語学校の基本的な情報を多言語で提供できている。	・ホームページのNews（お知らせ）は写真が大きくたくさん掲載されており、それだけでも状況が伝わる部分はあるが、日本語はやさしい日本語での提供とは言えない部分もある。想定する読み手を入学志願者とする場合には、やさしい日本語で提供するなどの工夫の余地がある。

					・(構成上難しいのかもしれないが) ウェブサイトのトップページに言語選択のボタンがあっても良いと思われる。
	2.2 海外の募集代理人(現地サポートセンター等)の行う募集活動が適切に行われていることを把握している。	C	B		・現地サポートセンターの動向を十分に把握できていないという声が複数聞かれており、定期的な情報共有の機会を設けるなど、互いに安心感や信頼感が得られる連絡手段や方法を用いる必要がある。 ・県設置の現地サポートセンターとの連携を更に強化する余地はありそうである。
3.入学者の選考	3.1 入学者の選考に関し、日本語能力や経費支弁能力等について根拠資料で確認する等、適切な方法により確認している。	A	A	・複数人で丁寧に確認しながら選考が行われている。	
	3.2 入学者の選考に当たっては、学校関係者(職員等)が面接等を行うよう努めている。	A	A	・2人の面接官の体制で行われている。	
4.校納金 ・財務・会計	4.1 選考料、入学金、授業料等の校納金の金額、納付時期、納付方法、及びその他入学後に必要な費用等を募集要項等に明記している。	A	A	・ウェブ上でも多言語で情報提供されている。	
	4.2 関係諸法令に基づいた学費返還に関する規定を定め公開している。	A	A		
	4.3 財務会計システムにより、収入及び支出に関して記録・処理がなされ、適切に管理を行っている。	A	A	・市の会計システムが活用されており、信頼性が高くチェック機能も働いている。	
5.生徒支援 ・在籍管理	5.1 生徒が日本社会・地域社会について理解を深めるための取組を行っている。	A	A	・Oタイムを活用し、活発な地域連携活動を実施している。	・休日に行われる授業外の地域行事への生徒参加において教職員が

					サポートする場合、業務過多にならないような工夫が求められる。 ・自己評価で挙げられた項目は今後改善が望まれる。
	5.2 進路指導を適切に行っている。	B	A		・特に就職に関しては、他の部署との連携により、地域の企業等に対する情報提供が今後さらに求められる。
	5.3 重篤な疾病や傷害及び交通事故等があった場合の対応を定めている。	B	B		・具体的な緊急事態のケースを想定し、関係者との役割分担や連絡手段等を定めた対応マニュアルの整備が求められる。
	5.4 入管法上の留意点について生徒への伝達、指導を定期的に行っている。	A	A		
	5.5 不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組を継続的に行っている。	A	A	・クラス担任・事務部・学生寮との連携が円滑になされている。	
6.教職員	6.1 校長、主任教員、専任教員及び事務職員の職務内容を明確に定めている。	C	B		・新たに行うべき事務やこれまで明確に決められていなかった校務分掌に対する対応が求められる。 ・開校当初からの変化に合わせ、職務内容や役割分担の再確認・最適化を検討してもよいのではないか。
	6.2 教職員の教育力及び支援力向上のための研修等を実施するとともに、他機関の実施する研修会等への参加を促している。	B	B	・校内研修を積極的に推進、実施している。	・長期休暇期間などを利用した外部研修会への参加の機会創出のための情報提供、参加支援・補助などに工夫の余地がある。
	6.3 評価を適切に行っている。	B	A		・各部署における中間評価を全体で共有する方法を検討することが望まれる。
7. 教育活動	7.1 理念・教育目標に合致した課程	A	A	・理念に基づくコースデザインがなされ、詳	

	及びコースを設定し、カリキュラムを体系的に編成している。			細かつ丁寧なカリキュラム教育計画が策定されている。 ・「地域に根差した日本語教育の実践」という理念を具現化する工夫がなされている	
	7.2 授業開始前までに学習者の日本語能力を試験等で判定し、適切なクラス編成を行っている。	A	A		
	7.3 教員の能力、経験等を勘案し、適切な教員配置をしている。	A	A		
	7.4 授業記録簿等を備え、実施した授業を正確に記録している。	A	A		
	7.5 理解度、到達度の測定と評価を適切に行い、その結果を的確に生徒に伝えている。	A	A	・個別の面談においても適切なフィードバックがなされている。	
	7.6 授業評価を含む教育活動の評価を定期的に行っている。	A	A		
	7.7 修了要件が教育課程等と合致しており、適切に運用を行っている。	A	A		
8. 教育施設	8.1 教室内が語学教育に適した環境になっている。	B	A	・様々な最新の設備があり、それらが効果的に活用されている。	・空気の循環が適切になされるような設備の導入が望まれる。
	8.2 授業時間外に学習できる環境の確保に努めている。	A	A		
	8.3 法令上必要な設備等を備えている。	A	A		
9. 安全・危機管理	9.1 対象となる生徒全員が国民健康保険等に加入している。	A	A		
	9.2 対象となる生徒が健康診断等を受診している。	A	A		

	9.3 感染症発生時の措置を定めている。	B	A		<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な対応や措置をマニュアルとして明文化することが望まれる。 ・マニュアルは定められているが、自己評価からはその理解がいつそう求められることが窺える。
	9.4 気象警報発令時の措置、災害発生時の避難方法等を定め、教職員及び生徒に周知している。	A	A		
10. 法令の遵守等	10.1 法令遵守に関する担当者を定めている。	B	A		<ul style="list-style-type: none"> ・法令順守担当者を明記することを検討されたい。
	10.2 教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組を行っている。	A	A	職員会議等を通して、コンプライアンス意識向上のための取り組みが行われている。	
	10.3 個人情報保護のための対策をとっている。	A	A		
	10.4 地方出入国在留管理局、関係官公庁、その他関係団体等への届出、報告を遅滞なく行っている。	A	A		
11. その他意見	<p>・綿密に計画された教育計画の下、質の高い教育環境を作り、生徒とともに新たな取り組みを積極的に取り組んできたことが、生徒からの学校評価の高い評価に結びついている。地域連携、地域の人々との交流が授業内外で盛んにおこなわれていることにより、地域社会の活性化にもつながり、日本語学校の特色がうまく生み出されてきている。今後、地域の人々からの声も可視化し、オープンにすることによって、さらに学校の特色が理解されやすくなり、未だ数少ない認定日本語教育機関かつ公立校の貴重な事例として意義あるものが示せるのではないかと考える。</p> <p>・「留学生の日本語教育」のみならず、「地域の多文化共生推進の拠点」としての機能を果たすことを理念として掲げた公立の日本語学校として、初年度から十分にその役割を果たしていることを大いに評価したい。各種住民団体との連携、高校の探究活動への協力、小中学生との交流、各種イベントへの協力・参加等を通して、生徒の実践的な日本語の運用力を高めつつ、日本人側の異文化理解を促進するという、多文化共生の推進に資する意義深い取り組みを今後も継続していただきたい。併せて、「地域の多文化共生推進」について、どのような自己評価・地域住民等の外部からの評価がされているのかを可視化していくことも検討されたい。</p>				